



貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

福岡県糟屋郡久山町大字久原字松浦160番地

九州名鉄運輸株式会社

代表取締役 林 立夫

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	1,038,841,845	流 動 負 債	1,880,457,616
現 金 及 び 預 金	1,818,854	支 払 手 形	53,323,489
受 取 手 形	11,579,868	営 業 未 払 金	394,892,834
営 業 未 収 金	910,899,464	短 期 借 入 金	544,417,339
貯 蔵 品	7,590,567	1年内返済予定長期借入金	195,900,000
前 払 費 用	39,891,953	未 払 金	90,641,120
繰 延 税 金 資 産	43,123,196	未 払 費 用	274,393,090
未 収 入 金	17,086,905	未 払 法 人 税 等	99,494,800
そ の 他	7,440,070	未 払 消 費 税 等	88,159,700
貸 倒 引 当 金	△ 589,032	預 り 金	45,694,096
		前 受 収 益	7,543,368
		賞 与 引 当 金	80,475,300
固 定 資 産	4,155,568,892	設 備 支 払 手 形	924,480
有形固定資産	3,869,611,804	そ の 他 引 当 金	4,598,000
建 物	808,434,362		
構 築 物	99,054,385	固 定 負 債	928,883,855
機 械 及 び 装 置	8,374,579	長 期 借 入 金	126,250,000
車 両 運 搬 具	97,318,705	預 り 保 証 金	42,538,500
工 具 器 具 及 び 備 品	27,627,825	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26,660,000
土 地	2,828,801,948	退 職 給 付 引 当 金	545,964,527
		土 地 再 評 価 繰 延 税 金 負 債	187,470,828
無形固定資産	18,186,732	負 債 合 計	2,809,341,471
ソ フ ト ウ ェ ア	17,895,532	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	291,200	株 主 資 本	2,017,956,498
		資 本 金	100,000,000
		資 本 剰 余 金	60,002,700
		資 本 準 備 金	60,002,700
投資その他投資	267,770,356	利 益 剰 余 金	1,857,953,798
投 資 有 価 証 券	55,404,549	利 益 準 備 金	27,500,000
出 資 金	90,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,830,453,798
破 産 更 正 債 権	375,290	資 産 圧 縮 積 立 金	232,699,301
差 入 保 証 金	79,504,810	別 途 積 立 金	285,000,000
繰 延 税 金 資 産	129,906,227	繰 越 利 益 剰 余 金	1,312,754,497
そ の 他	2,864,770	評価・換算差額等	367,112,768
貸 倒 引 当 金	△ 375,290	その他有価証券評価差額金	8,021,416
		土 地 再 評 価 差 額 金	359,091,352
		純 資 産 合 計	2,385,069,266
資 産 合 計	5,194,410,737	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,194,410,737

個別注記

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

移動平均法に基づく原価法

 たな卸資産(貯蔵品)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

当期純利益金額

344,614,071 円